

市議会ホームページ



みずなみ議会ちゃんねる。

9月定例会提出議案の概要・委員会の審査報告 …	2～3
委員会の審査報告(事業評価) ……………	4
委員会の審査報告……………	5
市政一般質問……………	6～11
議会のICT化・商工会議所との意見交換会 ………	12
行政視察報告・議会報告会・視察受け入れ状況…………	13
議決結果一覧・編集後記 ……………	14

発行／瑞浪市議会 編集／議会広報広聴委員会
TEL／0572-67-1112 FAX／0572-68-2043
E-mail／gikai@city.mizunami.lg.jp



9月22日 総合文化センターにて

子どもに本当に必要な力とは？【子育て親子体験会】

「みんなでお花畑を描こう」というテーマのもと、親子35組・約80人が参加し、大きな紙に自由に絵を描きました。子どもに本当に必要な力といわれている非認知能力（表現力、協調性、やり抜く力など）を効果的に育むための方法をみんなで楽しみながら学びました。

9月

定例会概要

令和元年8月28日から9月25日まで定例会が開催されました。上程された議案は、条例案件10件、その他の案件5件、人事案件5件、予算案件5件、認定案件8件、意見書1件です。主な議案は次のとおりです。なお、委員会での審査内容は2～5ページに、議決結果は14ページに掲載してあります。

条例案件

●瑞浪市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定について【議第47号】

地方公務員法及び地方自治法の改正に伴い、令和2年度より会計年度任用職員制度を導入するため、運用に必要な基本的事項を定める。

●会計年度任用職員制度の導入に伴う関係条例の整理等に関する条例の制定について【議第48号】

会計年度任用職員制度の導入に伴い、関係条例の整理等を行うための所要の改正。

その他の案件

●東濃農業共済事務組合規約の変更について【議第57号】

●東濃農業共済事務組合の解散について【議第58号】

●東濃農業共済事務組合の解散に伴う財産処分について【議第59号】

東濃農業共済事務組合を解散し、1県1組合とするに伴い、必要となる協議の内容について議決を求める。

意見書

●太陽光発電の適切な導入に向けた制度設計と運用を求める意見書の提出について【発議第2号】

瑞浪市議会は、太陽光発電の適切な導入に向けた制度設計と運用を求める意見書を全会一致で可決し、9月25日付けで国に送付した。

予算決算委員会

令和元年度一般会計補正予算総額

6億7,650万円

- ・豚コレラ緊急対策支援事業 500万円
- ・猿爪川浸水対策事業 800万円 など

幼児教育・保育無償化事業実施

概要

令和元年10月1日から令和2年3月31日までの6ヶ月分の幼児教育・保育無償化事業に係る費用。

事業費増額分 1,125万5千円

主な質疑

問 無償化による費用の使い道はどのようなか。

答 事業費増額分は、預かり保育・一時預かり等の利用料無償化分100万円、認定こども園などの新制度へ移行していない幼稚園（中京幼稚園）の利用料無償化分1,025万5千円である。

また、公立の保育料・授業料減額分は4,818万2千円、私立の保育料減額分は1,129万1千円である。国、県の負担金・交付金、子ども・子育て支援臨時交付金により対応される。

これまで保育料に含まれていた副食費は無償化の対象外となるため別途徴収する。

釜糠川地すべり対策事業

概要

稲津町小里地内の釜糠川の地すべりによる不安定土砂の除去などを行い、河道埋塞被害の防止のための護岸工事、地すべり対策工事。事業費 5,000万円

主な質疑

問 総額予算と工事期間はどのようなか。

答 予算総額は5,000万円である。工期は今年度内を予定している。



釜糠川の地すべり

平成30年度 決算認定

一般会計・5特別会計決算の合計

歳入総額……………261億8,811万円

歳出総額……………249億8,483万円

実質収支額……………8億5,832万円

水道事業会計（収益的収支のみ掲載）

収入……………11億1,326万円

支出……………10億9,354万円

下水道事業会計（収益的収支のみ掲載）

収入……………11億6,307万円

支出……………11億5,936万円

一般会計決算の概要

歳入歳出の決算額はそれぞれ185億4,067万円、175億4,887万円、実質収支は6億4,683万円（翌年度繰越財源3億4,496万円）となった。自主財源は75億6,486万円（市税49億6,111万円、全体の26.8%）で前年度と比較すると2億70万円減少した。

一方、依存財源は109億7,581万円（地方交付税や国庫支出金等）で前年度と比較すると15億3,013万円増加した。市債残高は142億7,732万円で前年度と比較すると5.8%の増となった。増加の主な理由は瑞浪北中学校建設事業による。

平成30年度 決算審査

超深地層研究所の水質調査

概要 瑞浪超深地層研究所の水質分析調査を実施。

主な質疑

問 埋め戻し後も水質分析業務を実施するの。

答 埋め戻し後は地下水が外に排出されることがないため、実施しない。

放課後児童クラブの運営補助

概要 市内7カ所にある放課後児童クラブへの補助金事業。第2子以降

料金を減免する4団体（すずめっこ、あひる、ペンギん、かるがも）に補助金を交付した。

問 東濃各市で運営が異なることに對する見解はどのようか。

答 児童保育の運営方法は、多治見市は外部委託、土岐市は直営、本市は団体ごとの独自運営で各市で形態が異なる。

本市では、各団体間で利用料に大きな差はないが、利用者にとっては同一の利用料であることが望ましいと考えている。今後の検討課題としたい。

市営住宅の解体撤去

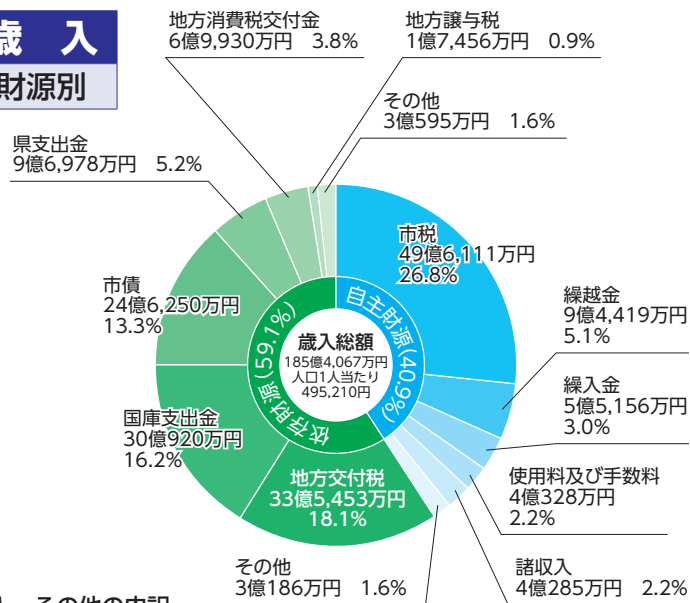
概要 耐震性能を満たしていない市営住宅を用途廃止し、解体撤去を行った。（小里団地・浄円団地）

主な質疑

問 解体し更地となった土地の管理や活用はどのようか。

答 建物の全ての部分の解体が完了したわけではない。更地が飛び地状態になっているが、必要に応じ草刈等を行い適正に管理する。今後、跡地の有効活用を考えていく。

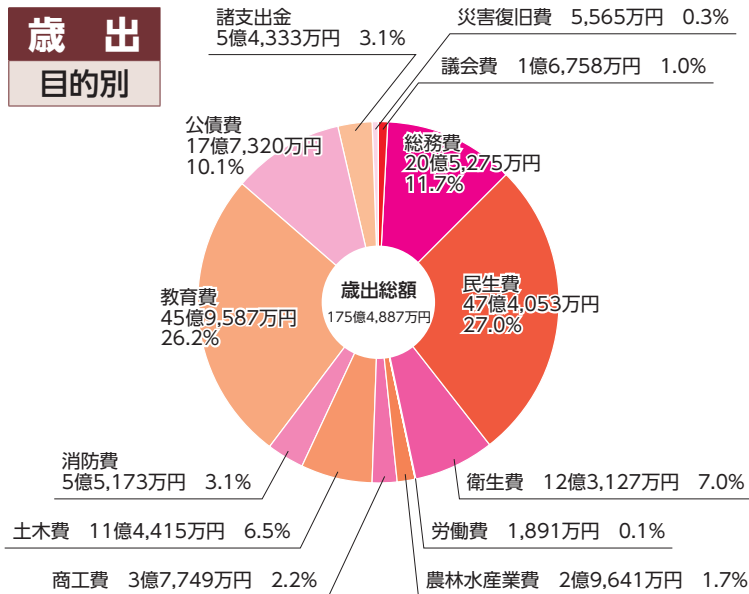
歳入 財源別



歳入 その他の内訳

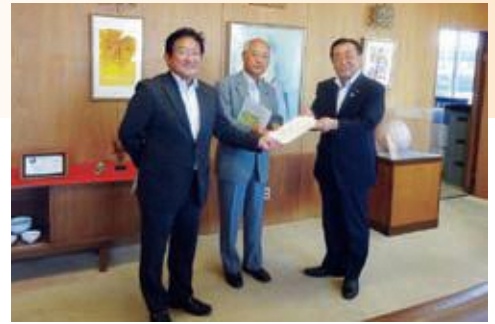
依存財源		自主財源	
ゴルフ場利用税交付金	0.9%	財産収入	0.7%
自動車取得税交付金	0.3%	寄附金	0.5%
地方特例交付金	0.1%	分担金及び負担金	0.4%
配当割交付金	0.1%		
株式等譲渡所得割交付金	0.1%		
利子割交付金	0.1%		
交通安全対策特別交付金	0.0%		

歳出 目的別



事業評価

9月9日、予算決算委員会において平成30年度決算にかかる12の事業を評価した。議員一人一人が市民目線に立ち、事業の目的、予算、執行内容、効率、必要性・方向性など、各項目別に意見を出し合い、評価点を付けた。



9月25日 事業評価書を市長に提出

	事業名(事業内容)	評価(点)	評価に至った主な意見
1	空き家・空き地バンク事業 (空き家・空き地を有効活用)	C 56.6	増加する空き家・空き地の有効活用と、Uターンを促進するという二つの課題に対応できる事業。民間業者、自治会等の組織との協働、情報共有を深めることが重要。個別にきめ細やかに情報を入手し対応するためには、予算の拡充と専従的な人的配置が必要。
2	ふるさとみずなみ応援寄附金事務経費 (ふるさとみずなみ応援寄附金PR)	B 77.2	ふるさと納税の元来の目的は、東京一極集中から地方拡散・地方応援の意味合いであり、更には地域産業の活性化を促進するためのものである。単純に寄附額を多くしていけば、財政的に依存する割合も大きくなるが、それは安定的財源とは言えない。地域産業の活性化と安定的財源とするためのリポートを重視した返礼品の選定が必要である。全国的風潮に左右されずに安定的財源・地域産業の活性化・瑞浪応援者の増加を目的とすべき。
3	交通安全対策施設整備事業 (交通事故危険箇所の改善)	A 83.4	優先順位をつけて対応することはやむを得ないと思うが、危険箇所であることから各地区から要望が出ていることを踏まえると、予算の増額が必要。
4	みずなみ健康21推進事業 (健康寿命の延伸)	B 72.8	本市におけるマイノリティ(30代の国保加入者)の動向だけを見て事業全体の指針を決めることになりかねず、目的の達成に向けたPDCAサイクルになっていないので適切な指標に変更することを強く望む。訪問事業等により、待ち構えるだけでなくアウトリーチ活動を実施する姿勢は良いと思うが、健診を受けたことのある人でなく、健診に来ない人を巻き込むことを優先するべきであり、そちらに有効な手立てを講じ、実行することに注力されたい。
5	青少年育成推進事業 (青少年の健全な育成を推進)	B 62.2	近年は前年の事業を継続して行う団体が多くなっており、事業の活性化を促すためにも青少年育成活動を行う新規支援団体の掘り起こし及び支援が必要になってくると思われる。
6	図書館管理経費 (施設の維持管理とサービス向上)	B 67.5	指定管理となり数年が経過し、安定した運営がなされていると思うが、指定管理先が単一で競争がなされていない。また、図書購入が別予算となっているなど改善の余地はあると考える。
7	自伐林家型地域森林整備事業 (森林整備の担い手確保)	B 74.7	高齢化や担い手不足により森林の荒廃が懸念され、私有林を自己管理することは非常に困難になっている。その様な中でこうした補助金を最大限活用し、森林整備を行なう事は降雨災害や森林のもつ公益的機能の維持にも繋がる。積極的に中小規模森林所有者への情報発信に努めていただきたい。
8	運転免許証自主返納支援事業 (高齢者自家用車からの交通手段転換)	B 72.5	公共交通機関への利用促進が目的であるので、商工課の担当となっているが、社会的イメージは高齢者の交通安全対策の一環としての事業である。高齢者を守ることを主として考えれば、社会福祉や生活安全との連携が不可欠である。地域間での利用格差は地域の実情など情報共有を促進すべきである。継続して浸透させるべき新しい事業であるので早期に確立した制度が必要。
9	みずなみ焼等販路開拓支援事業 (関連事業者等の販路開拓支援)	C 55.6	支援に値する事業者かどうか、市がしっかりと審査する必要があると考える。商工会議所販路開拓委員会に依るところが大きいので、現状のままであるならば見直しを検討すべき。
10	景観形成事業 (市域景観向上)	B 68.8	景観条例により市が実施する事業。ただこれに当てはまる地域が限定されるうえ、住民の合意形成に時間も掛かるので、コストだけでは測れない部分もあるが貴重な自然、歴史、文化を守るために推進していくべき。
11	市営住宅長寿命化事業 (適正な維持管理)	A 80.0	市営住宅の維持管理方針を定めた市営住宅長寿命化計画に則り、国の財源を活用しながら住宅改修を行う本事業は、将来の維持管理コストの縮減に大いに寄与するものであり、事業の必要性及び効率性は高いものとする。
12	市道未登記土地解消事業 (市道未登記土地解消)	B 75.0	すべての市道を登記することは困難。今までの経過や問題事業は時期を検討し、対応策をよく考えて実施する。目標や効果だけを求める事業ではない。

A: 拡充する(80以上) B: 継続する(60~80) C: 改善・効率化し継続(40~60) D: 見直しの上縮小(20~40) E: 廃止も視野に検討する(20未満)

総務民生文教委員会

会計年度任用職員制度を導入

概要 地方公務員法と地方自治法の一部を改正する法律の公布により、令和2年4月1日より会計年度任用職員制度を導入するため、運用に必要な基本的事項を定める。

主な質疑

問 給与体系の基準は各自治体ごとに定めるが、人材の確保は難しいと考える。勤める側からみると条件の良い方を選ぶと思うが、近隣市の状況を調査して基準を定めるのか、また基準が必要があれば変えられるものなのか。

答 現在も近隣市の状況を調査し、情報交換しながら進めている。最終的にそれらも考慮して制度設計していく。また今後についても状況が変われば、臨機応変に適正な金額を設定していく。

印鑑登録証明書等の性別記載を削除

概要 住民基本台帳法等の一部を改正する政令の施行に伴う、印鑑登録証明事務処理要項の一部が改正されたことによる改正。11月5日から性的少数者への配慮として、印鑑登録証明書等に性別を記載しないこととなる。

主な質疑

問 改正の趣旨に印鑑登録証明書等に性別を記載しない取り扱いとする

文言があるが、印鑑登録証明書等の「等」は何を指すのか。

答 「等」は、印鑑登録原票のことを指している。

支援員認定資格研修の実施機関が追加

概要 放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、放課後児童支援員認定資格研修の実施主体に指定都市が追加された。

主な質疑

問 放課後児童支援員認定資格研修の実施主体に指定都市が追加された経緯はどのようなか。

答 これまで県のみが支援員を確保するための研修を実施していたが、指定都市が人材確保について国へ要望されたことから、研修の実施機関が追加された。



市内の学童クラブ

経済建設委員会

瑞浪市道路占用料徴収条例の一部改正

概要 消費税及び地方消費税の課税対象である道路占用料に乘じる率を8%から10%に引き上げるための改正。

主な質疑

問 ほかにも関連する条例があるが、この条例のみ改正するのはなぜか。

答 この条例を改正することで他の条例に準用することができる。

問 前年度の占用料の納入期日が9月30日までとなっているが、期日までに納入されなかった場合、消費税はどうなるか。

答 許可したときとなっているので、遅れても8%のままである。

瑞浪市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正

概要 権利の制限に係る措置の適正化を図るための法整備に伴い、条文を改正する。

主な質疑

問 団員の募集に苦労している中、緩和されることは大変良いことだが、個人情報等の調査はされているか。

答 分団からの推薦を受け、市長の承認を受けたのち、団長が任命する仕組みになっており、申告があった時点で調査をする。今後同様に行っていく。

東濃農業共済事務組合の解散に伴う財産処分

概要 県での一本化のため財産を処分する。

主な質疑

問 処分する財産の金額はどれほどか。

答 固定資産の簿価は1,240万円である。

訴えの提起について

概要 市営住宅の明け渡し及び家賃滞納等の支払いを求める訴え。

主な質疑

問 家賃を滞納している理由はどのようなか。また、明け渡しまでの規定はあるか。

答 届け出をせず無断で退去したため、家賃の滞納が発生した。最終通告をしてから1ヶ月の期限を守らない場合、訴えを起こすこととなる。

議員発議

太陽光発電の適切な導入に向けた制度設計と運用を求める意見書の提出について。

概要

導入が着実に増加する方、防災・景観・環境面において住民の不安や買取り期間終了後に放置されるのではないかと懸念があることから、地域と共生する形で導入のさらなる促進と、適切な導入に向けて提案する。

主な質疑

問 事業者についてのみの規制か。
答 事業者だけでなく、個人であっても急斜面など危険な場所に設置する場合などは、規制の基準を作って対応すべきと考える。

*全会一致で意見書の提出について可決した。

市政一般質問

市政一般質問では、議員が市長等に対し、行政全般にわたり市の施策や方針など諸問題について質問し、答弁を求めます。9月定例会では11人の議員が22の標題にわたって質問をしました。
質問した議員ごとに主な質問を掲載しています。

一般質問映像
検索はこちらから



辻 正之（瑞浪を良くする会）

- ・農業用ため池の防災について
- ・橋梁のアセットマネジメントについて

渡邊康弘（新政みずなみ）

- ・街路樹の保全・再整備について

大久保京子（新政みずなみ）

- ・妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制について
- ・小・中学校就学援助について

山下千尋（新政みずなみ）

- ・本市における指定管理者制度の今後の推進方針について
- ・まちづくり活動への市民参加と協働のまちづくりについて

館林辰郎（日本共産党）

- ・市長4期目の市政方針について
- ・高齢者の難聴対策について
- ・リニア中央新幹線工事に伴う発生土の情報公開について
- ・本市の教育行政について

小木曾光佐子（新政みずなみ）

- ・運転免許証自主返納支援事業について
- ・マイナンバーカードの普及について

柴田幸一郎（新政みずなみ）

- ・有事に備えての取り組みについて

棚町 潤（新政みずなみ）

- ・市民活動補償制度について
- ・ドライブレコーダーの設置について

榛葉利広（公明党）

- ・がん患者への支援について
- ・市役所窓口のワンストップ化、スピード化について

奥村一仁（新政みずなみ）

- ・ひきこもり対策について

柴田増三（新政みずなみ）

- ・プラスチック廃棄物等について
- ・東濃中部の医療提供体制検討会について
- ・今年行われた選挙の執行状況について



辻 正之（瑞浪を良くする会）

問 橋梁の点検結果を踏まえ、どのような計画で対策を行うのか。

答 今年度内に橋長2mから15m未満を加え、新たな橋梁長寿命化修繕計画を策定する。市道小田・本町線の薬師橋を今年度末までに修繕工事にあわせ耐震補強工事を完了の予定。今後の修繕予定橋梁は市道益見・市原線の小里川に架かる孕子（はらこ）橋で今年度から修繕工事に着手する。市道清水・大久手線の土岐川に架かる中央橋について現在設計を進めており、設計完了後修繕工事に着手。



薬師橋

その後は、土岐町の下沢橋、稲津町のお城橋、釜戸町の上平橋などの修繕を順次進めて行く予定。

【建設部長】

橋梁長寿命化修繕計画を策定

問 ため池の調査の結果と現在の対応状況はどのようなか。

答 登記情報や航空写真、照会調査の結果、現在、農業用ため池の数は228池と把握している。

県によって12池のため池の耐震調査が行われ、対策が必要とされたため池は、順次県事業により、来年度以降設計、施工する予定。浸水想定区域図の作成については、新たに

指定された防災重点ため池について、本年度、県の補助を受け市が浸水想定区域図を23池について策定することを予定しており、9月議会において補正予算の計上を行った。浸水想定区域図は、来年度以降も順次作成予定。

遠方監視装置については、県が13池に監視カメラを設置する予定。

【経済部長】

農業用ため池の防災について

渡邊康弘（新政みずなみ）



街路樹管理の現状

問 街路樹の管理状況はどのようなか。

答 街路樹は高木が1,143本、低木が767平方メートル植樹してある。小田・本町線のハナノキなどは樹齢40年、竜門1号線のハナミズキは樹齢30年となっている。

街路樹の管理は、車両や歩行者に影響を及ぼさないよう定期的に剪定することとしているが、現実問題としてすべての剪定を定期的に行えていないのが実情である。

【建設部長】

保全・再整備の検討

問 街路樹の管理が粗放となり道路緑化機能を十分に果たしていない箇所が多くみられる。

安全な道路空間を確保するには、住民の意見を聞きながら長期的視点での計画的な保全・再整備を進めるための検討が必要ではないか。

たが、街路樹が市街地における景観形成や環境保全に役立っていることには変わりがないため、現状として抜本的な再整備は考えていない。しかし交通安全対策として交差点などの見通しが悪い箇所等について街路樹を間引くなどの対策を検討していく。

【建設部長】

答 街路樹管理を含む道路管理に関する意見をいただくため、沿道住民の代表者や実際管理している業者の方々などに参加いただき、「市道及び公園の管理のあり方ワーキング」を開催した。



管理が行き届いていない街路樹



大久保京子（新政みずなみ）

子育て世代の

ワンストップ相談窓口

問 国が市区町村に令和2年度末までに設置を目指すとしている「子育て世代包括支援センター」の設置にむけた本市の取り組み状況はどのようなか。

答 現在、令和2年4月の設置に向けてセンターの形態や設置場所、必要な職員等について検討を行っている。既に切れ目のない支援はできているが、子育て世代包括支援センターを設置することで、相談窓口を明確にし、母子保健・子育て支援、それぞれの事業

の拡充や連携の強化を図り、より充実した支援を展開していく。

【民生部次長】



社会福祉課子育て支援室相談窓口

小・中学校就学援助制度をもっと分かりやすく

問 小・中学校就学援助を希望する保護者へ、制度を更に分かりやすく周知することはできないか。

答 就学援助を受けられる方は、経済的な理由により子どもを就学させることが困難で、児童扶養手当を受給されている方、また、同一生計の家族全体の収入が認定基準額以下の方が該当する。

しかし、収入だけでなく、家族構成、収入の種類、児童生徒の年齢、社会保険料などにより様々な条件がある。モデルケースとして、おおまかな目安となる世帯の総所得を示し、広報みずなみやホームページ、民生部が発行している「親と子のハンドブック『にこにこ』」にも掲載し、周知を図っていく。

【教育委員会事務局次長】

山下千尋（新政みずなみ）

指定管理者制度の今後を問う

問 民間活力の一層の活用に向け、今後市が実施する指定管理等公募事業においてサウンディング型市場調査を導入してはどうか。

答 今後、指定管理者制度の導入を検討している施設は、市民体育館等体育施設及び市民公園内の文化施設があるが、ともに同制度の導入によるコスト削減は見込めず、現状では難しいと考えている。

現在同制度を導入している施設は23施設あり、指定管理者を公募した3つの施設での応募事業者数は各1件であった。サウンディング型市場調査は、民間事業者の参入意欲の向上が期待される取り組み

と認識しており、今後その方法や有用性を調査研究していきたい。

【総務部長】



サウンディング型市場調査の利点

ファシリテーターの育成で協働のまちづくりの推進を

問 市民との協働を押し進めていくために「市民協働ファシリテーター」を養成し、市民が主体的に問題解決策を講じていく環境づくりを行なっていくべきではないか。

答 本市では、集落支援員に様々な研修の機会を提供し、地域づくりに必要な知識を学

んで頂いており、議論の進行役として市民協働ファシリテーターの役割を担って頂いているものと考えている。

また、各地区でのまちづくり活動で議論や活動が活性化されるよう「夢サポ」の活用方法を検討していく。

【まちづくり推進部長】

水野市長4期目の公約は

問 水野市長は、無投票で市長に当選され、引き続き4年間瑞浪市政の舵を取ることになった。選挙運動が一日で終了したことにより、市民に市政の公約を表明する機会と手段が少なかったが、人口減少対策や経済の活性、瑞浪超深地層研究所の埋め戻し返還についてなど市政についての方針はどのようなものか。

答 基本姿勢は「現場主義」「対話主義」でこれまでと変わらず「愛と幸せが実感できる瑞浪」を市民と共に創る。政策は、①都市基盤整備②

農商工連携で複合性の産業③子育て・高齢者対策④広域連携で良い行政⑤市民と共同でまちづくりを重要課題として取り組んでいく。

超深地層研究所については、施設の跡利用の具体的提案が無いことから、4年前に契約に従い埋め戻し返還を要請した。本年8月8日原子力機構は埋め戻し工事計画案を公表した。当初の計画どおり令和4年1月16日までに埋め戻しが行われることが明確になった。

【市長】

ウラン微量でも情報公開を

問 リニア日吉工区で基準値を超えるヒ素、フッ素を含む発生土が出ている。クリーンセンター横の市有地に仮置き場を設置し持ち込まれている。市民に情報が公開されていないが詳細はどのようなものか。

答 重金属などの環境基準を上回る発生土が出て、JR東海から仮置き場として市有地の使用の申し出があった。JR東海は、仮置き場の構造、土の運搬等を専門家や岐阜県の指導を受け、計画案を作成し関係する地区に説明会を行

った。市は地元理解が得られたことを確認し、令和元年から5年間、行政財産の目的外使用の許可をした。ウランについては報告は受けていない。

【総務部長】



要対策土が持ち込まれた仮置き場



小木曾光佐子（新政みずなみ）

運転免許証返納の今後は

問 タクシー会社では返納者に10%割引をしている。大手スーパーに買い物支援や配送サービスの協力を呼び掛けているのか。

答 県内で62の団体・事業所が独自の特典やサービスを設けて、広く恩恵を受けることができる取り組みをしている。市内の交通事業者に対し、運賃の割引内容の拡充について

働きかけていく。

また買い物支援については市が「チャレンジ補助金」で支援した移動式の食品スーパーが利用者の要望に対応しながら市内全域を巡回している。そうした民間事業者のサービスや通信販売などを利用して自主返納について検討していただきたい。【経済部長】

マイナンバーカードの

普及は進むか

問 国は普及促進のため今年度末までに公務員の取得を実質義務化することを決定した。また民間のスマートフォン決済事業者と連携し、全国共通ポイントを発行すると発表しているが、本市はどのように対応するのか。

答 令和3年3月から本格実施されるマイナンバーカードの健康保険証利用を着実に進めるため、先に公務員による取得の促進を図る。申請や発行手続きが一定期間に集中しないよう調整が必要と考えている。

国は「デジタルガバメント実行計画」により、マイナン

バーカードの利用を前提とし、令和2年度には自治体ポイントによる消費活性化策を実施するなど、普及や利用を推進している。国の施策動向やシステム導入の費用対効果を踏まえ、検討していく必要があると考えている。【総務部長】



マイナンバーカード（イメージ）



柴田幸一郎（新政みずなみ）

総合防災訓練について

問 総合防災訓練をどのように評価しているか。

答 4年ぶりとなる総合防災訓練は、市民の皆様、37の関係機関の協力を頂き、9月1日の「防災の日」に実施した。各地区で行われた避難訓練には、4,500名余りの市民が参加し、市民公園いこいの広場で行った訓練に730名余りの来場者があった。

住民自らが災害に対する備えができるよう防災意識の高揚と知識の向上が図られ、地域の連携を強めることができたと思う。

また、大規模災害発生時には、国、県、自衛隊、協定締結団体との連携も不可欠で、

本訓練によって支援要請の方法などを再確認することができ、防災体制の強化に繋がったと考える。

【まちづくり推進部長】



総合防災訓練の様子

市民向けの防災講習会について

問 災害エスノグラフィーを活用した防災講習会を開催しているのか。

答 「災害エスノグラフィー」とは災害体験談で、本年4月に「自治体幹部職員における災害対応」の研修会を開催した。実際に熊本地震を体験し、災害対応を行った講師を招き、「災害時における幹部職員の役割」と「行政の防災体

制」など、現場の生の声を聞くことで、より実践的な防災体制を構築するように努めている。

また、みずなみ防災会と連携し、防災の専門家や災害を体験された方に講師を依頼し、専門的な知識だけでなく危機感を持っていたく講習会の開催にも努めている。

【まちづくり推進部長】



棚町 潤 (新政みずなみ)

市民活動補償制度とは

問 市民活動補償制度とはどのようなものか。

答 本市では、市民活動中の万が一の事故に備え、市民活動補償制度を整えている。

この制度ではケガのみでなく、賠償責任や熱中症、食中毒も補償する内容となっており、各地区のお祭りや、市民団体で行う清掃作業など幅広い。

く対応できる。(ただし宗教・政治・営利目的のものは除く)

事故時の補償金の請求については、必要書類の提出期限が短いとの意見があるので対応策を検討したい。

今後、本制度の周知を進め、まちづくりへの市民参加と協働のまちづくりを推進したい。【まちづくり推進部長】

ドライブレコーダーへの

本市の対応は

問 交通事故防止や防犯のために公用車へのドライブレコーダーの設置を検討してはどうか。

答 現在、本市が所有する公用車142台で、この内、ドライブレコーダー設置車両は、市長車、議長車、環境パトロール車、クリーンセンターの不燃物収集車や消防署の救急車など合計37台である。

ドライブレコーダーを設置することにより、運転者の安全運転を促し、交通事故の未然防止、交通事故発生時の原因の分析及び究明が図られるこ

とから、今後は使用頻度を考慮し、計画的に設置車両を増やしていく。【総務部長】



設置されたドライブレコーダー



榛葉利広 (公明党)

喉頭摘出者に人工鼻の補助を

問 最近、人工鼻に関する支援が周辺自治体でも始まったが、本市も実施してはどうか。

に欠かせない消耗品であるという認識のもと、日常生活の不便さの解消と経済的負担の軽減につなげることができるよう、対象要件や給付基準額等の詳細について検討を進める。【市長】

答 本市においても、日常生活用具給付事業対象品目に、人工鼻を追加するよう検討を進めている。



(株)アトスメディカルジャパン

人工鼻と消耗品

鼻の機能を補完する用具であると認識しており、喉頭を摘出した方が喉元に開けた穴から呼吸する際、冷たく乾いた空気やほこりを直接吸い込むのを防ぎ、咳や痰を防ぐ効果がある。また「シャント発声」を行う方が使用する際、指より衛生的・効果的に穴を塞ぐことができる。

人工鼻が日常生活

「おくやみコーナー」の設置

問 死亡時の手続きのワンストップ化や家族の負担軽減のため、「おくやみコーナー」の設置を検討してはどうか。

答 人員や設置スペースの課題もあるが、遺族の負担軽減のため、担当窓口へのご案内や案内表示の改善など、市民

にとつて、よりわかりやすく、利用しやすい行政窓口の構築に取り組むとともに、「おくやみコーナー」についても、先進地の取り組み状況などを参考に研究していく。

【総務部長】



奥村一仁（新政みずなみ）

ひきこもり状況把握のために

詳細な調査を

問 生活困窮の相談に関わってひきこもりが発覚するという状況であるが、地域を把握している民生委員や児童委員、福祉関係の方々と協力し、地域の実情を反映させたでるだけ詳細な調査を検討すべきではないか。

答 現時点では市として詳細な調査を行う考えはないが、現在、県において岐阜県精神保健福祉センターを実施主体とするひきこもり等に関する調査を行っている。県の調査結果を分析する中で、今後のひきこもり対策に反映させていきたい。【民生部長】

本市の今後のひきこもり対策は

問 ひきこもり状態にあり、助けが必要でも助けを求めることができない方々もいる。そういった方々に対しては、こちらから手を差し伸べるアウトリーチ型の支援をしていくべきだと考えるが、本市として今後どのようにひきこもり対策をしていくのか。

所づくりといった社会参加に向けた事業に取り組んでいく。国や県が実施した状況調査を踏まえ、市としても県、関係機関との更なる連携を図る中で、ひきこもり対策に取り組んでいきたい。【市長】

答 個人の生き方にも関わる微妙な問題でもあるので、市として積極的に調査を行い、相談に向くといった対策は取りにくい。引き続き、就労支援・居場



相談への最初の一步を支援

廃プラスチック

リサイクル業者への対応

問 周辺住民からの苦情への対応と今後の対応は。

答 悪臭の通報に基づく対応の他、定期的に職員が事業所に出向き事実確認とともに、周辺環境への配慮の要請を重ねてきた。事業所は製造機械に脱臭装置の設置や窓の閉鎖等臭気漏れの措置をとられた。悪臭防止法の規制基準に基づき特定悪臭物質の検査を

実施したが基準に適合し違反は認められなかった。岐阜県も立ち入り調査を行ったが廃棄物の処理工場ではなく、一般製造業であるとのことであった。今後も、他の事業所も含め悪臭・騒音・振動等にかかる苦情相談があれば適切に対応していく。【経済部次長】

新病院の設置場所は何処か

問 東濃厚生病院と土岐市立総合病院の一元化、新病院の設置場所は。

答 東濃中部という市域を跨いだエリアで、医療の提供体制を構築する必要がある。地域住民の福祉の向上に繋げるという大原則を踏まえれば、特に新病院の設置場所を何処にするかは大変重要な問題である。

広域的、中長期的な視点から、恵那市南部を含め東濃中部という地域を捉える必要があると考える。土岐市民、瑞浪市民、恵那市民の納得が得られる場所、利便性を考えれ

ば両市の中間地域での設置が望ましい。【市長】



東濃厚生病院

議会のICT化

タブレット端末の導入は、議会関連資料の電子化によるペーパーレス化や文書保存・管理の効率化、また議会運営の効率化が図られるものと考え、瑞浪市議会は、昨年8月に全議員にタブレット端末を貸与し、今年2月の改選から本格的にその活用を進めている。

会議以外の活用

①会議以外の議員活動における使用

- ・ 市民への啓発活動時の資料閲覧
- ・ 行政視察等における資料閲覧

②情報収集における使用

- ・ 市ホームページからの情報閲覧
- ・ 検索サイトからの情報閲覧

③情報伝達における使用

- ・ 議員相互及び市との情報伝達
- ・ 災害時等の緊急情報伝達

このように使用範囲を定めたことで、より充実した議会活動に繋げたい。

また、議会をいっそう身近に感じていただけるよう平成30年12月定例会から、スマホやタブレットからでも本会議の様子を視聴できるようにした。

平成30年12月定例会から
下記の画像で検索が
できるようになりました。



(イメージ画像)



タブレットを活用

商工会議所との意見交換会開催

今年2月の改選により新人議員が加わったことを踏まえ、商工会議所との連携の意味を学ぶべく、さる8月21日に商工会議所の役員と市議会議員が市政について意見交換会を開催した。

商工会議所の橋本専務より会議所の組織と事業内容の説明があり、2024年に刷新される1万円札のデザインに起用される渋沢栄一氏は商工会議所を設立した人物であるとの話があった。議会からは熊谷議長が議会運営について説明をした。

商工会議所役員の方々からは、瑞浪市議会議員としての役割をしっかりと果たしてほしいとの激励があり、みな気を引き締めて議会活動に臨んでいくことを約束した。

市と商工会議所で取り組む事業

- ①地域経済活性化事業として、プレミアム商品券の発行、ゴルフの町みずなみ事業、美濃源氏七夕まつりや百縁商店街・バサラカーニバルへの取り組みと支援、みずなみ陶器祭りやポーノパーク祭りへの共催支援など。
- ②経営改善普及事業として、小規模事業者向けマル経融資の斡旋、創業支援セミナーの開催、高校生対象の合同企業説明会開催、事業継承支援のためのセミナー開催、働き方改革の出張相談など。



意見交換会の様子

議会運営委員会行政視察報告

議員力アップ講座受講（京都市・8月7日）

セミナーでは廣瀬和彦講師から効果的な質問・質疑のあり方について学んだ。

現場主義を徹底すること、市民相談を大事にすることが市全体の課題にもつながる可能性がある。市における個別利益と全体利益の両方に配慮する必要があると強調された。

講座を受講することにより、一般質問等の質問・質疑における意義と種類、通告と事前聞き取りなど効果的な質問をするにあたってのポイントを明確にした。

議会改革の取り組み（丹波市・8月8日）

「議会改革の先進議会」といわれている兵庫県の丹波市議会を訪れた。丹波市は人口65,000人、議員数20名で恐竜の化石、丹波焼、明智光秀など共通する観光資源もある中山間地の自治体である。

丹波市議会は、委員会のインターネット中継、議員総会で議長選挙立候補者による所信表明の実施や中小企業・小規模振興基本条例、市議会手話通訳実施要綱を制定している。

また政策討論会では、重要課題について5から6

回の質疑・討論を重ね、

意見は違っても最終的に議会として提言をまとめている。議会基本条

例の見直しでは、有識者

に意見を求める中で課題

を洗い出し、それを評価

シートで整理し具体化する

手法など、瑞浪市議会

でも検討に値する内容で

あった。



丹波市役所

議会運営委員会委員長 加藤輔之

議会報告会

令和元年度議会報告会を開催

議会報告は2部構成で、第1部では、今年の3月・6月・9月の各定例会と5月の臨時会の内容から市民の興味があると思われる議題を選び報告しました。

【新年度予算、農畜産物加工施設新築工事や備品、閉校した旧釜戸中学校の用地及び土地の処分、平成30年度決算、議会提出意見書について】

また、陳情や請願などとは別の方法として「市民による政策提案」を瑞浪市議会が取り入れているが、市民に浸透していないことから流れを説明し、積極的な活用を呼びかけました。

第2部では、来場者61名と15名の市議会議員が3つのグループに分かれ「学校における諸問題、市民による政策提案について」をテーマに意見交換を行い、来場者からは、様々なご意見をいただきました。

発言されたご意見、アンケートの内容については、まとまり次第、市議会のホームページで掲載します。

いただいた貴重なご意見を今後の議会活動に生かしながら、市民の代弁者として役割を果たしてまいります。



グループに分かれ意見交換

瑞浪市ホームページ⇒瑞浪市議会⇒議会報告会
<https://www.city.mizunami.lg.jp>



10/4 総合文化センター講堂にて

行政視察の受け入れ状況

視 察 日	視 察 者	視 察 の 主 な 内 容
令和元年10月1日	福井県坂井市議会 会派「政和会」視察研修	・デマンド交通「いこCar(いこかあ〜)」について

9月定例会議決結果一覧

案 件	議案番号	議 案 名	付 託 先	採決結果
条例案件	議第47号	瑞浪市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定について	総務民生文教	可 決
	議第48号	会計年度任用職員制度の導入に伴う関係条例の整理等に関する条例の制定について	総務民生文教	可 決
	議第49号	瑞浪市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務民生文教	可 決
	議第50号	瑞浪市印鑑条例の一部を改正する条例の制定について	総務民生文教	可 決
	議第51号	瑞浪市保育の必要性の認定に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	総務民生文教	可 決
	議第52号	瑞浪市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	総務民生文教	可 決
	議第53号 ^{※1}	瑞浪市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	経済建設	可 決
	議第54号	瑞浪市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について	経済建設	可 決
	議第55号	瑞浪市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	経済建設	可 決
	議第56号	瑞浪市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	経済建設	可 決
その他の案件	議第57号	東濃農業共済事務組合規約の変更について	経済建設	可 決
	議第58号	東濃農業共済事務組合の解散について	経済建設	可 決
	議第59号	東濃農業共済事務組合の解散に伴う財産処分について	経済建設	可 決
	議第60号 ^{※2}	訴えの提起について【市営住宅】	経済建設	可 決
	議第61号 ^{※2}	訴えの提起について【市営住宅】	経済建設	可 決
人事案件	議第62号 ^{※2}	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて【伊佐治康利氏】	省 略	可 決
	議第63号 ^{※2}	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて【足立弘文氏】	省 略	可 決
	議第64号 ^{※2}	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて【北原譲介氏】	省 略	可 決
	議第65号 ^{※2}	瑞浪市教育長の任命につき同意を求めることについて【山田幸男氏】	省 略	同 意
	議第66号 ^{※2}	瑞浪市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて【羽柴誠氏】	省 略	同 意
予算案件	議第67号	令和元年度瑞浪市一般会計補正予算(第2号)	予算決算	可 決
	議第68号	令和元年度瑞浪市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	予算決算	可 決
	議第69号	令和元年度瑞浪市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	予算決算	可 決
	議第70号	令和元年度瑞浪市水道事業会計補正予算(第1号)	予算決算	可 決
	議第71号	令和元年度瑞浪市下水道事業会計補正予算(第1号)	予算決算	可 決
認定案件	認第1号	平成30年度瑞浪市一般会計決算の認定について	予算決算	認 定
	認第2号	平成30年度瑞浪市後期高齢者医療事業特別会計決算の認定について	予算決算	認 定
	認第3号	平成30年度瑞浪市国民健康保険事業特別会計決算の認定について	予算決算	認 定
	認第4号	平成30年度瑞浪市介護保険事業特別会計決算の認定について	予算決算	認 定
	認第5号	平成30年度瑞浪市介護サービス事業特別会計決算の認定について	予算決算	認 定
	認第6号	平成30年度瑞浪市駐車場事業特別会計決算の認定について	予算決算	認 定
	認第7号	平成30年度瑞浪市下水道事業会計決算の認定について	予算決算	認 定
	認第8号	平成30年度瑞浪市水道事業会計決算の認定について	予算決算	認 定
意見書	発議第2号	太陽光発電の適切な導入に向けた制度設計と運用を求める意見書の提出について	経済建設	可 決

※1 議第53号瑞浪市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について
反対討論者 日本共産党 館林辰郎議員 議第53号以外は全会一致

※2 議第60号から議第66号は内容を分かり易くするため、議案名の後に【 】で補足しています。

議長(熊谷隆男議員)は、採決に加わらない。

編集後記

この夏は暑い日々であったように思う。
参議院選挙、市長選挙の熱い戦い。そしてなんといつても中京学院大・中京高校野球部の大活躍である。硬式は初めて甲子園でベスト4、軟式は優勝と熱い戦いであった。
瑞浪の名を日本中に知らしめてくれたことは言うまでもない。今後も彼らの熱い戦いを見守ってきたい。
議会においても改選後、4回目の本会議を終え、新人議員も熱い日々を過ごす中、議会というものにも慣れ、すべきことも理解してきたように思う。だがここで気持ちを緩めることなく、努力を続けたい。
日々研鑽を積み、議員としての質を高めること、住民の皆様の声に耳を傾け、真摯に対応していくことが、私たちに課せられた使命であると考えている。
この「議会ちゃんねる。」が、議会活動が伝わるツールとして皆様に受け入れられ、議員の明日への糧となることを願っている。

議会広報聴聞委員会
委員 小木曾 光佐子

◆会期
11月26日(火)～12月20日(金)

◆市政一般質問
12月16日(月) 9時～
12月17日(火) 9時～

12月定例会の予定